

平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月29日

上場会社名 株式会社ピクルスコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 2925 URL http://www.pickles.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 雅弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 三品 徹 TEL 04-2998-7771  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	18,942	20.4	879	38.8	927	41.1	618	26.8
28年2月期第2四半期	15,736	11.4	633	△6.5	656	△8.6	488	80.9

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 631百万円 (23.0%) 28年2月期第2四半期 513百万円 (76.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	122.89	122.56
28年2月期第2四半期	99.71	99.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	19,139	8,294	43.2	1,640.82
28年2月期	16,849	7,885	45.1	1,508.72

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 8,263百万円 28年2月期 7,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	-	0.00	-	17.00	17.00
29年2月期	-	0.00	-	-	-
29年2月期(予想)	-	-	-	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,817	22.1	1,402	50.6	1,445	48.2	897	29.7	178.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社フードレーベルホールディングス、除外—社 （社名）—

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期2Q	6,398,000株	28年2月期	6,398,000株
29年2月期2Q	1,361,514株	28年2月期	1,361,514株
29年2月期2Q	5,036,486株	28年2月期2Q	4,897,084株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績、雇用環境の改善などがみられ緩やかな景気回復基調となっているものの、新興国などの先行き不安、英国のEU離脱問題、円高の進行や個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心、低価格志向が続く中、原材料価格高騰への対応、フードディフェンスを含めた食の安全・安心への取り組み強化や価格競争の激化、少子高齢化への対応などが求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、広告宣伝活動及び売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を実施いたしました。

製品開発面では、トマトの酸味とキムチのうま味・辛みのバランスが絶妙な「トマトキムチ」、ごま油と和えて食べる「ざく切り塩だれキャベツ」及び鰹節の老舗である株式会社にんべんと共同開発したオリジナルの鰹だしを使用した「鰹だしのきいた酢の物風もずくミックス」などの新商品を開発し、販売いたしました。

また、当社グループの事業領域の拡大のため、主に牛角ブランドを使用したキムチなどのチルド製品や、焼肉のたれなどのドライ製品などを展開している株式会社フードレーベルホールディングスを平成28年3月に子会社化いたしました。

売上高は、株式会社フードレーベルホールディングスを子会社化したことや「ご飯がススムキムチ」などのキムチ製品が好調に推移したことにより増収となりました。利益については、前第2四半期連結累計期間においては原料産地における日照不足などの天候不順による影響により、主要な原料野菜である白菜や胡瓜などの価格が高騰いたしました。当第2四半期連結累計期間は安定推移したことや、株式会社フードレーベルホールディングスを子会社化したことにより、増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は18,942百万円（前年同四半期比20.4%増）、営業利益は879百万円（同38.8%増）、経常利益は927百万円（同41.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は618百万円（同26.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,290百万円増加し、19,139百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,391百万円、のれんが945百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,881百万円増加し、10,845百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,106百万円、短期借入金が725百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて408百万円増加し、8,294百万円となりました。これは主に資本剰余金が127百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が533百万円増加した一方で、非支配株主持分が262百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年3月7日付で当社が株式会社フードレーベルホールディングスの全株式を取得したことに伴い、平成28年3月31日をみなし取得日として同社及び同社が所有する子会社3社を連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,361千円、税金等調整前四半期純利益は128,527千円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が127,165千円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,936,573	2,450,798
受取手形及び売掛金	2,846,832	4,238,433
商品及び製品	124,274	265,336
仕掛品	47,473	58,231
原材料及び貯蔵品	206,697	269,222
繰延税金資産	59,571	63,476
その他	59,664	49,758
貸倒引当金	△2,906	△4,777
流動資産合計	6,278,180	7,390,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,704,926	2,665,930
機械装置及び運搬具(純額)	815,513	835,715
土地	6,198,651	6,422,547
リース資産(純額)	111,247	97,262
その他(純額)	39,049	42,106
有形固定資産合計	9,869,389	10,063,561
無形固定資産		
のれん	23,042	968,944
その他	33,505	38,258
無形固定資産合計	56,547	1,007,202
投資その他の資産		
投資有価証券	370,560	388,722
繰延税金資産	175,135	175,831
その他	99,477	114,921
貸倒引当金	-	△1,145
投資その他の資産合計	645,174	678,329
固定資産合計	10,571,111	11,749,094
資産合計	16,849,291	19,139,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,347,083	3,453,255
短期借入金	1,450,000	2,175,000
1年内返済予定の長期借入金	1,154,423	1,519,781
リース債務	40,484	35,386
未払法人税等	230,113	337,572
繰延税金負債	260	260
賞与引当金	96,066	99,171
役員賞与引当金	45,650	-
その他	1,099,241	1,282,408
流動負債合計	6,463,322	8,902,836
固定負債		
長期借入金	1,610,390	1,079,228
リース債務	73,454	57,557
繰延税金負債	13,311	12,024
退職給付に係る負債	309,013	318,114
負ののれん	284,685	265,915
その他	209,361	209,624
固定負債合計	2,500,217	1,942,464
負債合計	8,963,539	10,845,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	870,763	997,929
利益剰余金	6,925,255	7,458,566
自己株式	△1,006,630	△1,006,630
株主資本合計	7,530,288	8,190,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,377	73,183
その他の包括利益累計額合計	68,377	73,183
新株予約権	7,072	13,068
非支配株主持分	280,013	17,256
純資産合計	7,885,751	8,294,273
負債純資産合計	16,849,291	19,139,574

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	15,736,571	18,942,579
売上原価	12,203,621	14,548,665
売上総利益	3,532,950	4,393,914
販売費及び一般管理費	2,899,362	3,514,603
営業利益	633,588	879,311
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	3,729	3,049
持分法による投資利益	-	8,283
負ののれん償却額	18,770	18,770
受取賃貸料	21,174	21,611
事業分量配当金	5,345	5,483
その他	13,048	14,952
営業外収益合計	62,072	72,157
営業外費用		
支払利息	8,423	5,859
持分法による投資損失	13,269	-
賃貸費用	14,353	16,523
その他	2,777	2,060
営業外費用合計	38,824	24,442
経常利益	656,836	927,025
特別利益		
補助金収入	26,077	51,026
負ののれん発生益	89,136	-
特別利益合計	115,214	51,026
特別損失		
固定資産処分損	2,974	6,675
特別損失合計	2,974	6,675
税金等調整前四半期純利益	769,075	971,377
法人税等	278,209	344,204
四半期純利益	490,866	627,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,601	8,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	488,265	618,930



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	490,866	627,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,731	4,774
その他の包括利益合計	22,731	4,774
四半期包括利益	513,597	631,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511,004	623,737
非支配株主に係る四半期包括利益	2,592	8,208

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。